

## 「消費と物価に関するアンケート」結果（県外在住者対象）

### 「地デジ対応テレビ」需要が半数以上

県内景気は緩やかな回復傾向が続く中、「エコカー補助金」や「家電エコポイント制度」などの国の経済対策の期限切れが迫り、対象の耐久消費財に対する駆け込み需要の発生が期待される一方で、その反動減の動きが懸念される。また、6月から「子ども手当」の半額支給がスタートした。このような消費・所得環境のなかで今後の消費動向を把握するため、滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象に消費と物価に関するアンケート調査を行った。

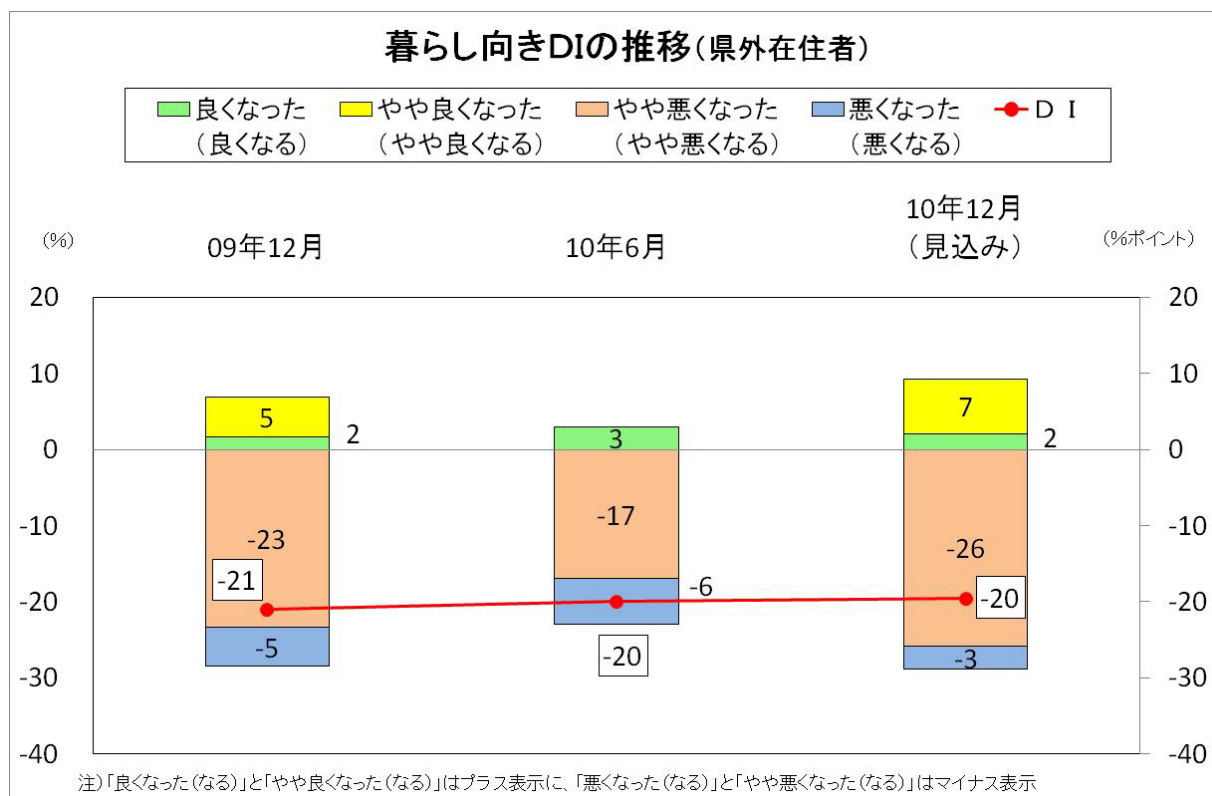
調査名	：「消費と物価に関するアンケート」
調査時期	：10年6月7日～9日
調査対象	：滋賀県および京都府内の滋賀銀行本支店にご来店の女性
有効回答数	：県外在住者 100名

### 【定例項目】

#### ◆【暮らし向きDI】…現在も半年後も横ばい

「世帯の現在の“暮らし向き”は、半年前と比べてどうか」との問いに対して、現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した合計から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した合計を引いた値）は-20と前回（09年12月：-21）からほぼ横ばいとなっている（図1）。次いで「今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、今後の「暮らし向きDI」（「良くなる」「やや良くなる」と回答した合計から「悪くなる」「やや悪くなる」と回答した合計を引いた値）は-20で、同じく横ばいとなっている。暮らし向きの水準は、景気の先行き不透明感や厳しい雇用・所得環境が続いており、足踏み状態にあるものと考えられる。

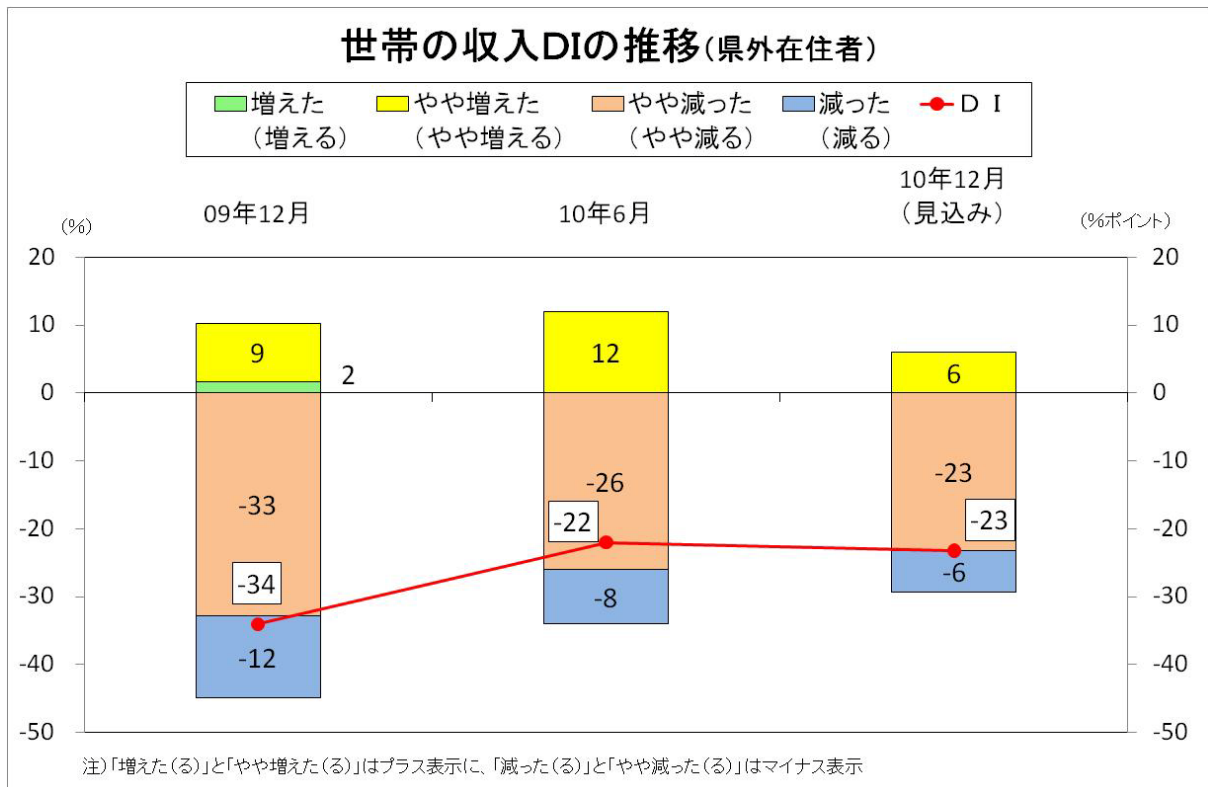
【図1】



◆【世帯収入DI】…世帯収入は改善傾向

「世帯収入は、半年前に比べてどうか」との問いに対しては、現在の「世帯収入DI」（増えた」「やや増えた」と回答した合計から「減った」「やや減った」と回答した合計を引いた値）は-22となり、前回（09年12月：-34）から12ポイント上昇し、大幅改善した（図2）。また、「今後半年間でどうなるか」との問いについて、半年後の「世帯収入DI」（「増える」「やや増える」と回答した合計から「減る」「やや減る」と回答した合計を引いた値）は-23となり、ほぼ横ばいとなっている。所得環境は低水準ながら回復傾向にあるが、今後の見通しは依然、厳しい状態が続くものと思われる。

【図2】

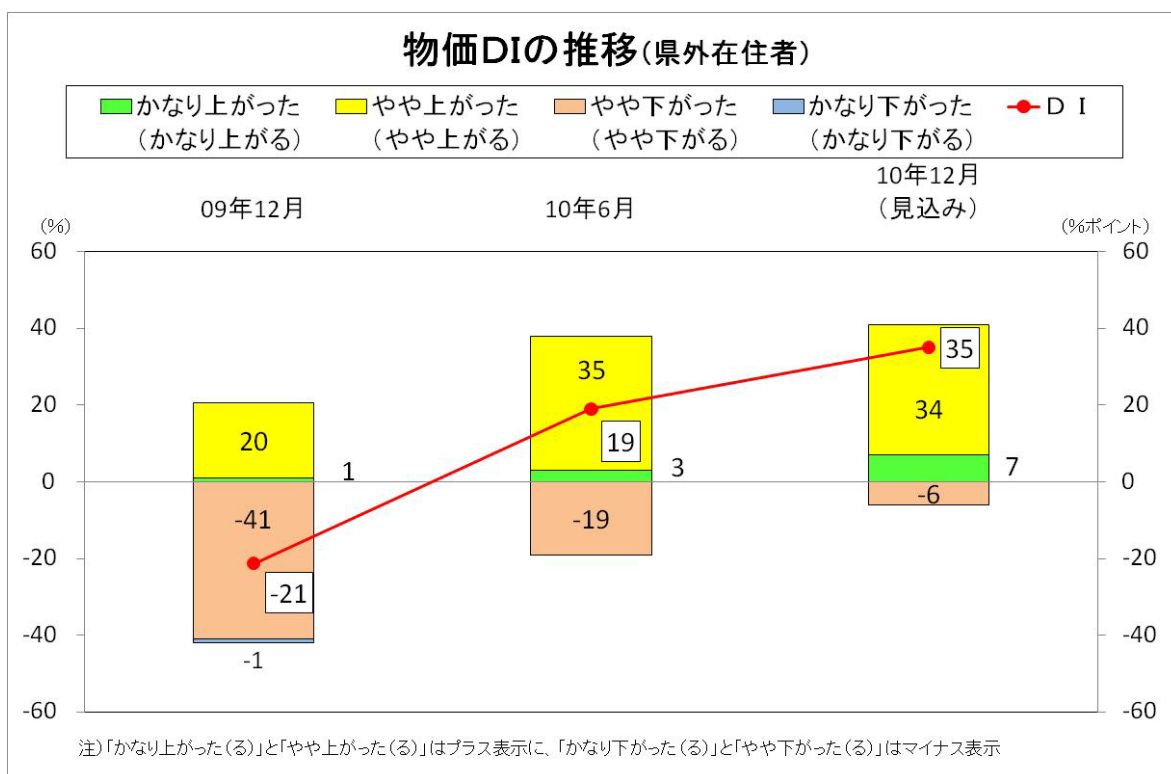


### ◆【物価DI】…「上昇」が「下落」を上回る

「現在の物価は半年前と比べてどうか」との問いに対しては、現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した合計 [=上昇] から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した合計 [=下落] を引いた値）は+19 となり、前回（09年12月：-21）から40ポイントも上昇した（図3）。前回（09年12月）は、デフレの進行や円高による輸入品価格の低下などによって物価が低位に推移したことが要因となり、「下落」が「上昇」を上回る結果となっていた。しかし、今回は「やや上がった」が15ポイント上昇（20%→35%）し、さらに「やや下がった」が22ポイント低下（41%→19%）したことから、一転、「上昇」が「下落」を上回った。京都市の消費者物価指数はデフレ傾向が続いているが、ガソリン価格が高止まりしていることに加え、長雨による生鮮野菜の高騰などが今回のアンケート結果の要因として考えられる。

「半年後の物価は今と比べてどうなるか」についての集計結果である、半年後の「物価DI」（「かなり上がる」「やや上がる」と回答した合計から、「かなり下がる」「やや下がる」と回答した合計を引いた値）は+35 と、16ポイント上昇の見通しである。アンケート調査の結果では、引き続き「上昇」傾向になるとの見方が多いようだ。

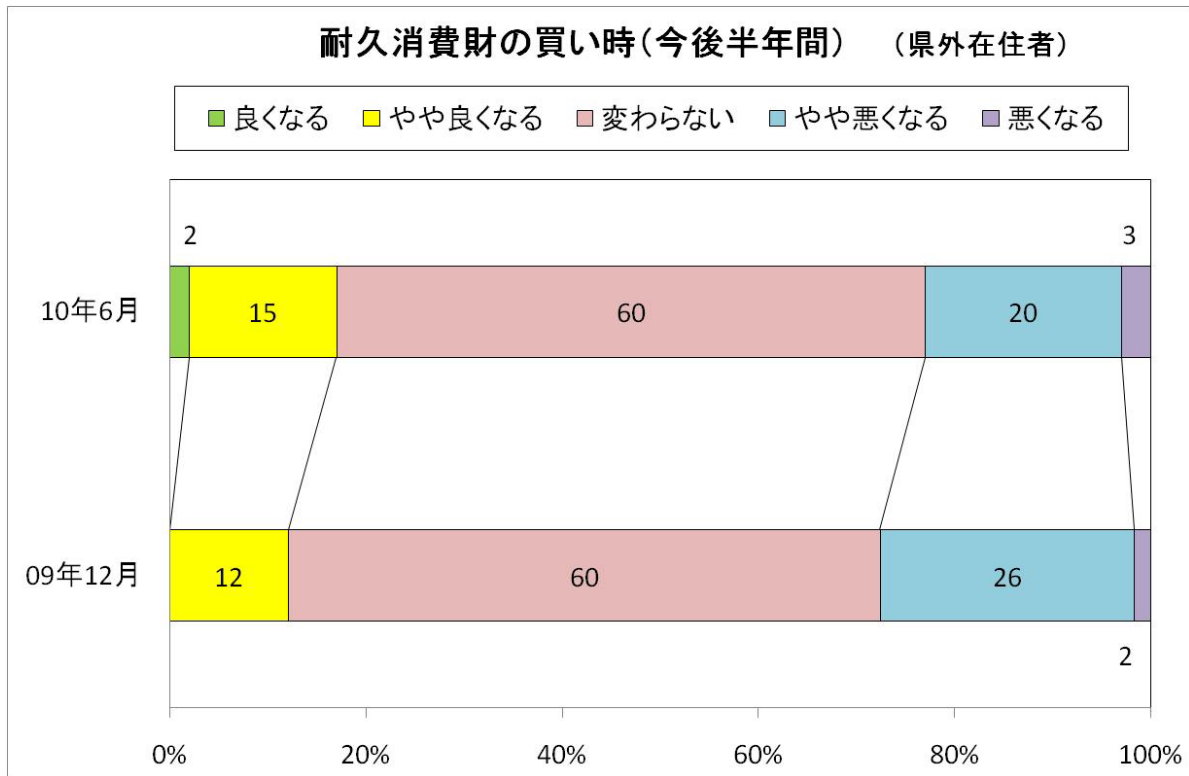
【図3】



◆【耐久消費財の購入】…「買い時」は微増

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「変わらない」(60%)が最も多いものの、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が17%と、前回(09年12月：12%)よりも5ポイント上昇したが、上昇幅は微増に止まっている(図4)。ここにきてエコカー補助金や家電エコポイントなどの期限が迫ってきたことが、耐久消費財の購入意欲を押し上げる要因になっていると考えられる。

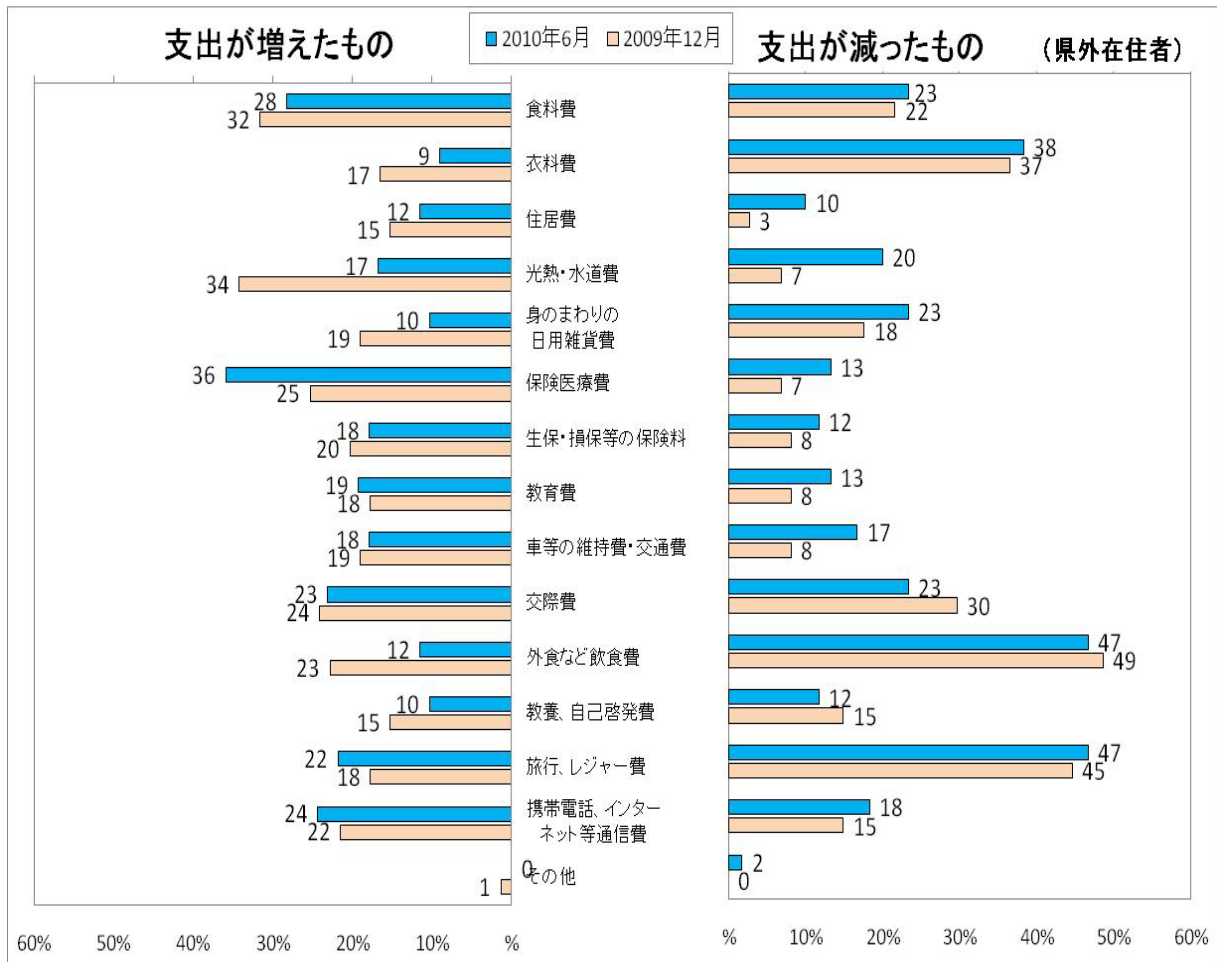
【図4】



### ◆「支出」…「保険医療費」の支出が増加

「最近の世帯の支出が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」（複数回答）と尋ねたところ、支出が増えた項目として最も多かったのは「保険医療費」（36%）で、「食料費」（28%）、「携帯電話、インターネット等通信費」（24%）が続いた（図5）。前回（09年12月）最も多かった「光熱・水道費」（17%）は順位をおとした。一方、支出が減った項目は「外出など飲食費」と「旅行・レジャー費」が47%と最も多く、「衣料費」（38%）が続き、前回と同様の傾向となった。このことは、外出を減らして家の中で過ごす傾向が強いことが背景にあると思われる。

【図5】

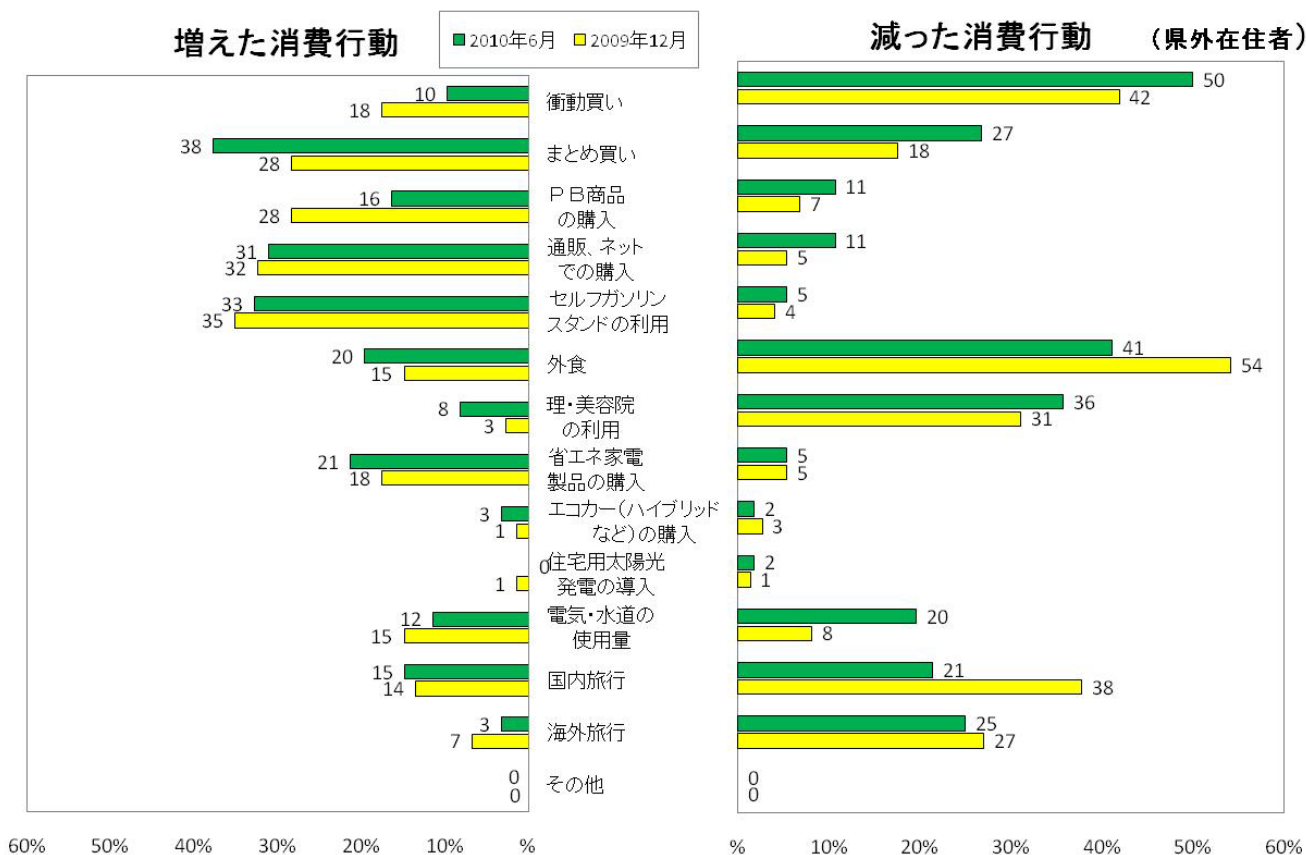


## ◆「消費行動」…「衝動買い」や「外食」を抑える

「最近の消費行動に変化はありますか」（複数回答）と尋ねたところ、増えた消費行動としては、「まとめ買い」（38%）が最も多く、前回最多の「セルフガソリンスタンドの利用」（33%）が続いた（図6）。次いで「通販、ネットでの購入」（31%）が3番目に多かったが、これは携帯電話やインターネットでのネット通販の利便性が良くなってきていることが要因と思われる。

逆に、減った消費行動として「衝動買い」（50%）が最も多く、次いで「外食」（41%）と続いており、前回の順位が入れ替わった。「理・美容院の利用」（36%）が3番目に多かったが、外出を控えると同時に、おしゃれも控えめにする傾向が強いようだ。そのなかでも、増えた消費行動として「省エネ家電製品の購入」（21%）の回答が多かったのは、家電エコポイント制度などの経済政策の期限が迫っていることが要因と思われる。今後は、これらの駆け込み需要が想定されるものの、一方で、その反動減も懸念され、個人消費は依然、下振れリスクから予断を許せない状態が続くもの考えられるだろう。

【図6】

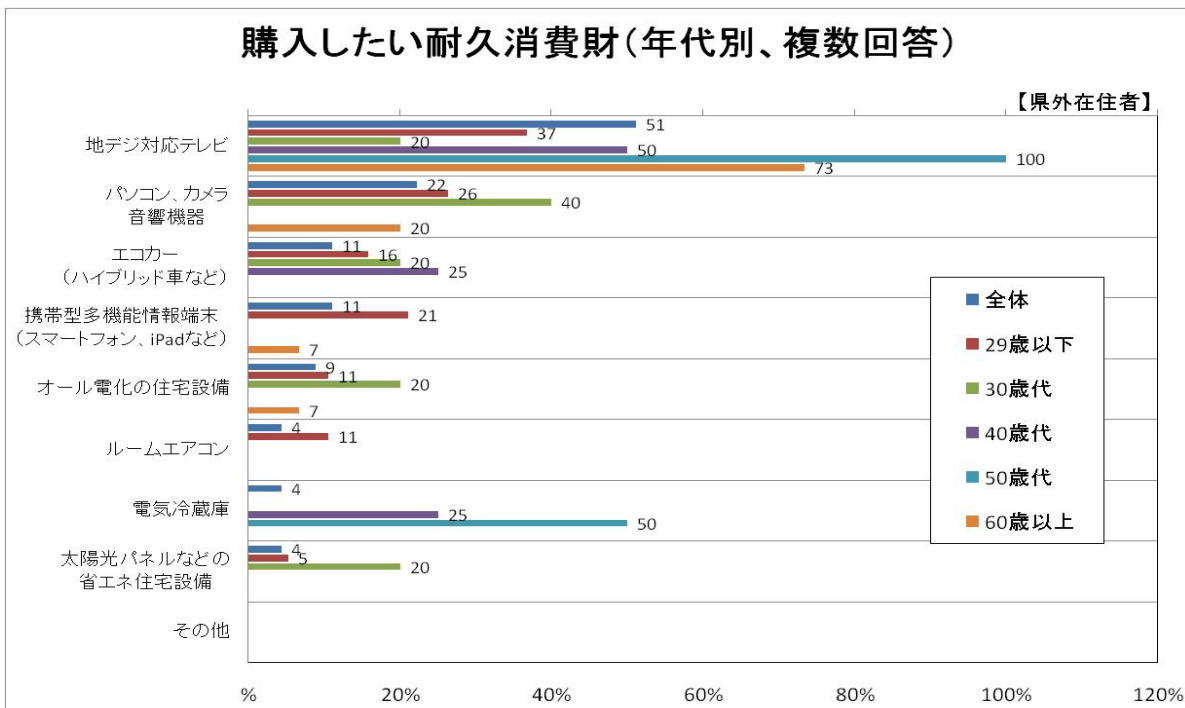


## 【特別項目】

### ◆「購入したい耐久消費財」（複数回答）

…「地デジ対応テレビ」が最も多く、半数以上が回答

今後3カ月間で購入を予定している耐久消費財では、「地デジ対応テレビ」が全体で51%と半数以上が回答し、特に「40歳代」以上の年代層で割合が高かった。次いで「パソコン、カメラ、音響機器」が22%、「エコカー」と「携帯型多機能情報端末」が11%と続いた。減税・補助金の対象である「エコカー」(11%)や、家電エコポイント制度の対象である「地デジ対応テレビ」(51%)、「ルームエアコン」(4%)、「電気冷蔵庫」(4%)のうち、「地デジ対応テレビ」が突出して多かったのは、アナログテレビからの切り替え期限が1年後に迫ってきたことが大きな要因と思われる。また、5月下旬に発売開始された多機能型情報端末「iPad」の売れ行きが好調であり、最近では多機能型携帯電話「スマートフォン」が若い世代を中心に関心が高まっている。その結果、「携帯型多機能情報端末」(11%)の回答が上位になり、特に「29歳以下」(21%)で高い割合となった。



### ◆「子ども手当の使い道」（複数回答）

…「子どもの将来のための貯蓄」が最も多く、過半数が回答

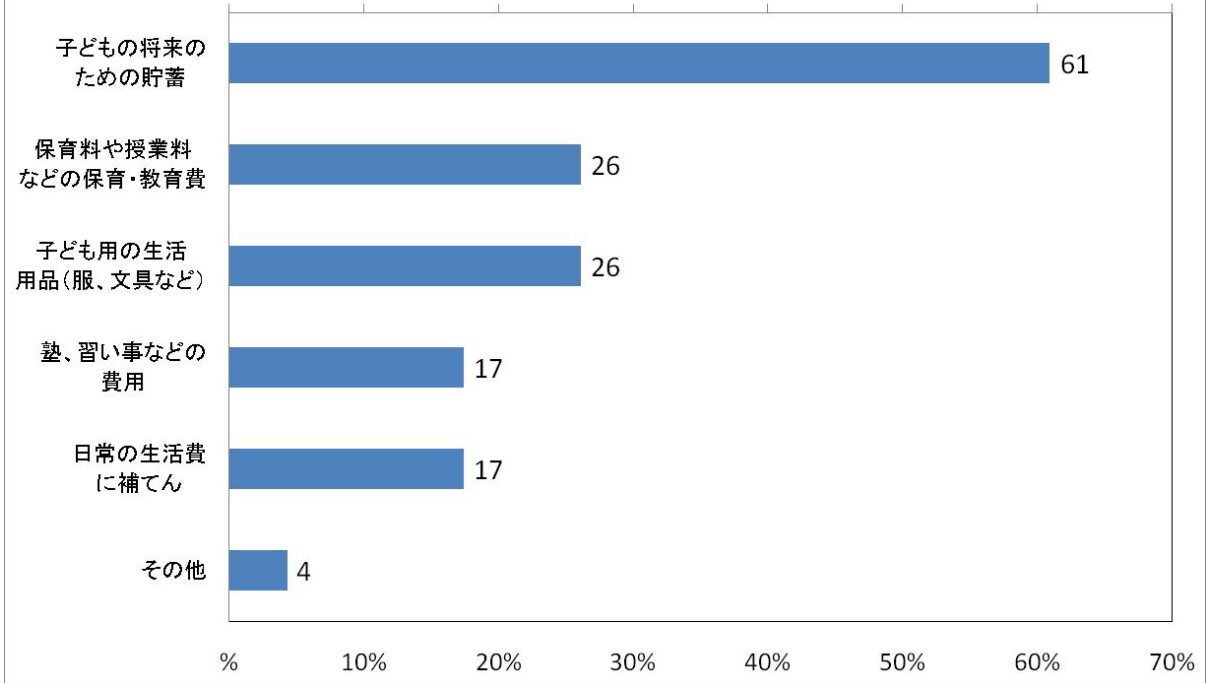
「子ども手当」が支給される世帯かどうかを尋ねたところ、「支給される」とした世帯は全体の26%となった。そのうえで、支給対象の世帯に対し「子ども手当を何に使いますか」（複数回答）と尋ねたところ、「子どもの将来のための貯蓄」が61%と最も多いものの、子どもの将来につながる消費として、「保育料や授業料などの保育・教育費」や「子ども用の生活用品（服・文具など）」が26%で続いた。

「子ども手当」は0歳から中学校修了までの子どもが対象で、09年10月現在で対象数は京都府で約34.6万人となっている。単純計算では、子ども手当の年間支給総額は約540億円（34.6万人×@13,000円×12ヶ月）となる見込みである。「子ども手当」は、子育て中の家庭の経済的な負担を軽減することで、次代を担う子どもの健全育成を図るのが目的だが、消費の観点からみれば、この540億円は京都府内GDP（07年現在、10兆9,858億円）の約0.49%を占め、相応の底上げ効果が期待されよう。



## 子ども手当の使い道(複数回答)

【県外在住者】



株式会社 しがぎん経済文化センター  
林 明史